

(ご利用者の皆様へ) 個人情報保護に関する基本方針

社会福祉法人 長崎恵愛福祉会（以下「法人」という。）は、法人の介護サービスのご利用者やご家族の皆様の個人情報保護に関して、個人情報保護法や厚生労働省の「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」等を遵守し、下記の通り適切に取扱います。

● 個人情報の取得・利用

ご利用者やご家族の皆様の個人情報の取得にあたり、利用目的を明示することとし、次の通り個人情報の「利用目的」を公表します。

法人は、その利用目的の範囲内において、個人情報を取得します。

なお、個人情報を当該利用目的以外で利用する場合は、改めてご利用者の同意を得るものとします。

利用目的

【利用者に対する介護サービスの提供に必要な利用目的】

1. 法人内部での利用目的

- ① 利用者提供の介護サービス
- ② 介護保険事務
- ③ 介護サービスの提供に係る法人の管理運営業務のうち
 - ・ 利用状況の管理
 - ・ 会計・経理
 - ・ 介護事故等の報告
 - ・ 利用者への介護サービスの向上

2. 法人外部に対する情報提供を伴う利用目的

- ① 法人が利用者に提供する介護サービスのうち
 - ・ 利用者に介護サービスを提供する他の事業所等との連携（サービス担当者会議等）及び当該事業所等からの照会への回答
 - ・ 家族等への心身の状況説明
- ② 介護保険事務のうち
 - ・ 国保連合会への介護給付費明細書の提出
 - ・ 国保連合会又は保険者（市・町）からの照会への回答
- ③ 損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等

【その他の利用目的】

- ① 介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
- ② 法人内において行われる学生の実習に対する協力

- ③ 法人内において行われる事例研究
- ④ 外部監査機関への情報提供
- ⑤ パソコン（ソフトウェアを含む。）の保守点検の業務委託
- ⑥ 利用者の写真等の法人内掲示及び法人作成の広報紙、ホームページ上での掲載

●個人情報の第三者提供

ご利用者やご家族の個人情報について、個人情報保護法第23条に掲げられている場合を除き、ご本人の同意を得ないで第三者に情報提供いたしません。

●個人情報に関する法令や規範の遵守

ご利用者やご家族の個人情報を保護するため、次の個人情報保護に関する法令や規範を遵守します。

- ・ 個人情報保護法
- ・ 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン
- ・ 介護保険法（介護保険法に基づく指定基準を含む。）

●個人情報の安全な管理

ご利用者やご家族の個人情報を安全に管理するため、「個人情報保護規程」を整備するとともに、個人情報保護の取り組みを全従業員に周知徹底します。

●個人情報に関するお問い合わせ

個人情報の取り扱いに係る苦情・相談については、いつでも以下の窓口でお受けいたします。内容をお伺いした上で、適切に対応します。

☆相談窓口

ヘルパーステーションながさき：サービス提供責任者（TEL 095-811-7070）

法 人：事務長（TEL 095-811-7070）

平成 26 年 5 月 1 日

社会福祉法人 長崎恵愛福祉会
理事長 山口 敏郎

雇用管理情報に関する基本方針

社会福祉法人 長崎恵愛福祉会（以下「法人」という。）は、「個人情報保護法」並びに法人の「個人情報保護規程」及び「就業規則」に沿って、法人が従業員の雇用管理のために取得、保管又は利用する個人情報（以下「雇用管理情報」という。）を厳格に管理し、雇用管理情報の正確性・機密性の保持に努めます。

1 関係法令等の遵守

法人は、雇用管理情報の取扱につき、個人情報保護法その他関係法令その他の規範を遵守します。

2 対象となる従業員の定義

対象となる従業員は、法人の指揮・監督のもとで就業する者で給与等を支払われる者（これらの者になろうとする者及びなろうとした者並びに過去においてこれらに該当する者であった者を含む。以下同じ。）をいいます。

3 取得・利用する雇用管理情報

法人は、下記の「5 雇用管理情報の利用目的」に掲げる目的のために、次に掲げる従業員の氏名、住所等の雇用管理情報を取得し、利用することがあります。

| No. | 区 分 | 雇用管理情報 |
|-----|---------|--|
| 1 | 人事・労務情報 | 氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、所属、職位、職種、資格、家族情報、業務評価情報、業務目標、表彰、懲戒、学歴、職歴、異動等に関する本人申出情報、退職金情報、誓約書等 |
| 2 | 給与情報 | 給与関連、手当関連、諸給付、諸控除、賞与、勤務状況、給与振込先口座、所得税、住民税等 |
| 3 | 教育・研修情報 | 教育・研修履歴、受講報告書、発表論文、保有資格等 |
| 4 | 社会保険等情報 | 健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険等 |
| 5 | 健康情報 | 健康診断結果情報、休職等に係る健康情報等 |
| 6 | その他 | 業務上必要性が認められる情報等（業務上の災害関連情報を含む。） |

4 健康情報管理

- ① 法人は、従業員から提供された診断書の内容以外の情報について、医療機関から健康情報を取得する必要がある場合は、あらかじめ従業員（又は家族）の同意を得るものとします。
- ② 衛生管理者等、従業員の健康管理に関する業務に従事する者以外の者に健康情報を取扱わせるときは、利用目的の達成に必要な範囲に限定されるよう、必要に応じて健康情報を適切に加工する等の措置を講ずるものとします。

5 雇用管理情報の利用目的

法人は、収集した雇用管理情報を下記の目的達成に必要な範囲内で利用し、その他の

目的には利用しません。なお、利用目的を変更する場合は、別途その利用目的を通知又は公表します。

| No. | 利用目的 |
|-----|------------------------------|
| 1 | 在職中における勤務、給与、健康情報等の記録を管理するため |
| 2 | 社会保険関係等に係る各種問い合わせに対応するため |
| 3 | その他上記に付随する管理を実施するため |

6 雇用管理情報の管理

- ② 法人は、雇用管理情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
- ② 雇用管理情報の漏えい、滅失又はき損を防止するため、適切な体制整備を図るとともに、厳重なセキュリティ対策を実施します。
- ③ 法人は、保管する必要がなくなった雇用管理情報は、これを適切な方法により破棄又は従業員へ返還するものとします。

7 雇用管理情報の第三者への提供

法人は、雇用管理情報を第三者に提供する場合は、個人情報保護規程第 10 条を厳守します。

8 雇用管理情報の開示、訂正等の請求

従業員は、個人情報保護法及び個人情報保護規程に基づき、法人の保有する雇用管理情報に関して、法人所定の手続に従って雇用管理情報の開示、訂正・追加・削除又は利用停止を請求することができます。

9 雇用管理情報に関する基本方針の変更

法人は、雇用管理情報の安全管理を適切に行うため、この基本方針を随時見直し、改訂します。

10 雇用管理情報の取扱いに関する問合せ

法人は、雇用管理情報の取扱いに関する従業員からの苦情その他の問合せを個人情報保護規程第 14 条により受け付けています。

平成 26 年 5 月 1 日

社会福祉法人 長崎恵愛福祉会
理事長 山口 敏郎